

京都大学大学院（生物資源経済学専攻）の現状（と課題）について

足立芳宏

構成

- 1：現在の院生の構成
- 2：修士課程修了者数の長期動向
- 3：博士課程院生数の長期動向
- 4：博士課程進学者・編入者をめぐって
 - ①進学者の修論テーマ
 - ②キャリアパスと学位論文
 - ③京都大学のD院生対策
- 5：博士課程をめぐるとの問題

講座	分野	概要
農企業 情報学	農業食料組織経営学	農業経営、アグリビジネス、フードシステムを分析
	経営情報会計学	農業の経営管理や情報処理を分析
国際農林 経済学	地域環境経済学	環境・開発・貿易を経済学で分析
	食料・環境政策学	食料・農業・環境問題に関する政策を分析
	森林経済政策学	森林を中心に自然環境を分析
	国際農村発展論	途上国の発展問題を分析
比較農史・ 農学論	比較農史学	食料・環境・農業問題を歴史的観点から分析
	農学原論	社会と食料・環境・農業の関係を思想的に分析

- ・スタッフ：現在8分野、16(+2)名、(1分野2人を基本)。
- ・学部：食料・環境経済学科。他学科・専攻と異なり、学科と大学院組織にねじれないのが特徴

【1】現在の大学院生の階層別構成（2021年度）

1) 学部学生（食料・環境経済学科：定員32名+2）

学部1～3回生：各34名、4回生：43名（→5回生以上の留年は累積で10名程度）

（＊この数年は8割強が第1志望。また2021年度入学者で女子学生がはじめて半数を超える）

2) 大学院：（2021年度）

M(定員 $24 \times 2 = 48$) 計51名 充足率 106% (OMを含む) * 留学生比率 約4割

D(定員 $8 \times 3 = 24$) 計28名 充足率 116% (ODを含む)

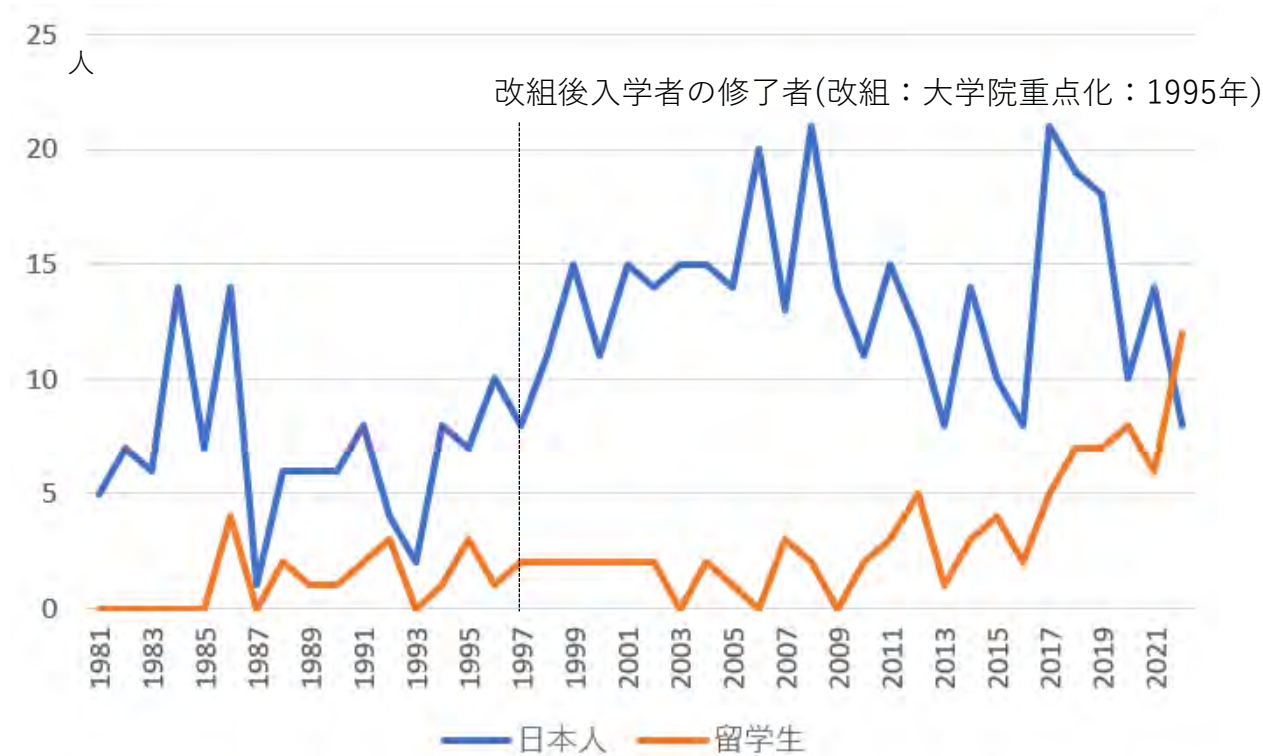
2020年度の大学院在学生の内訳				
	一般	留学生	計	
M1	13	12	25	
M2・OM	16	8	24	
修士 計	29	20	49	
D1	3	4	7	
D2	3	3	6	
D3	4	0	4	
OD	8	1	9	
ポスドクなど	?	?		
博士 計	18	8	26	
	47	28	75	
出典：内部資料(指導教員一覧)による				
注：一般には社会人を含む				

・かつては修士の定員充足に悩むが、ここ2年間はそうでもない。

・修士入学者(一般)における内部進学者は5-10名程度で、「一般」に占める比率は半分程度。

・博士後期課程進学者(一般) は3-4名

【2】 修士課程修了者の長期的推移（農経専攻・生物資源経済学専攻：1981－2021）



修士修了後の進路 (2019－2021)			
	2019	2020	2021
進学	4	3	7
金融系	1	1	2
コンサル・研究系	1	5	1
IT系	1	3	1
食品産業	1	0	0
商社系	1	0	1
メーカー	1	1	0
不動産・木材調達	1	0	0
NPO	1	0	1
インフラ	1	0	0
その他	2	3	1
帰国(留学生)	1	1	2
未定			1
計	16	18	17

(大学院説明会資料より作成)

出典:京都大学農学部四明会『四明会名簿』第63号より作成。
(資料の性格上、入学者ではないので注意されたい)
注：2015年より9月修了生あり（留学生：農学特別コース）

改組前：5－8名、改組後に漸増して15-20名に。
2008年をピークに漸減傾向に（*直接の要因ではないが、2007年は学部再改組後のM進学者の最初の修了者）
2015年以降より留学生が急増（農学特別コースやSGUなどの国際化対応の効果）

【3】博士後期課程進学者・編入者の一般・留学生別の長期的推移

(京都大学生物資源経済学専攻 2009-2021)

年	進学		編入		計	
	一般	留学生	一般/社会人	留学生(国費含む)	一般	留学
2009	3	0	1	4	4	4
2010	4	2	0	0	4	2
2011	2	0	1	0	3	0
2012	4	3	6	0	10	3
2013	2	1	1	1	3	2
2014	3	2	1	1	4	3
2015	1	1	1	1	2	2
2016	0	1	1	1	1	2
2017	5	1	1	0	6	1
2018	4	0	0	0	4	0
2019	2	0	1	3	3	3
2020	2	3	1	1	3	4
2021	1	2	1	1	2	3
平均	2.5	1.2	1.2	1.0	3.8	2.2
2022	3	3				

出典：内部資料（研究科会議配布資料）より

参考：博士課程内部進学者(日本人)の推移
(1981-2007)



記憶などによる不正確なものなのであえて
出典を示さない

- ・博士課程進学者(一般)は、80年代前半は5名程度、バブル期に3-4名程度、改組後に5名程度に上昇するが、その後に3-4名の水準に。
- ・修士課程の動向が制度変更を比較的反映するのに対し、博士課程はそれほどでもない。むしろ、近年、供給力は落ちている。
- ・留学生も平均的には2～3名程度。（日本のアカデミック・ポストにつくものは少ない）

【4】-① 博士進学者の修論テーマ

(＊博士編入者(社会人)も別途相当数存在する)

(日本人)	分野		
2021年	原論	自然栽培農家における思想および農法の本懐—無肥料の合理性と定義論争の観点から—	
	原論	「関係人口」時代の農村メンバーシップ—総有意識と棚田オーナー制度に着目して—	
	原論	世界農業遺産による地域振興像の再構築	
2020年	森林	Local Communities' Preferences on Grey and Green Infrastructure in Coastal Zones : A Case Study of Japan	
2019年	農史	近世後期から近代における京都商家における冠婚葬祭の供応食の変遷—大黒屋杉浦家を事例として—	
	経営	農村コミュニティと農業者の経営行動における累積的因果連鎖メカニズムの解明—京都府綾部市坊口町を事例にして—	
2018年	森林	環境保全型農産物における栽培情報と生産者情報に対する消費者選好の多様性	
	森林	An Experimental Study of Guilt Aversion in Group Decision Making	
2017年	農史	植民地朝鮮における農村振興運動と農民の行動	
	森林	Social Interactions in Landowners' Voluntary Participation: Evidence from a Forest Incentive Program	
	原論	害虫防除技術の展開と減農薬栽培技術の社会的形成—福岡県北西部における減農薬運動を事例に—	
	原論	現代日本の小農再評価の考察—世界的潮流と比較して—	
(留学生)			
2021年	地域	An Econometric Analysis of the Impact of Disaster-Related Factors on Farmland Prices:Evidence From Transaction Data in Taiwan	
	森林	Linking VSL and Economic Preferences with Dynamically Optimized Sequential Experimentation(DOSE)	
	原論	Proactive Branding of Undifferentiated Geographically Indicated Products	
2020年	地域	An Econometric Analysis of Drivers of China's Fruit Import Expansion: With Focus on the Impact-ASEAN FTA	
	経営	中国北部の農村産業融合の実態—山東省・勝州市大宗村を事例として—	
2019年	経営	高標準農地建設における農民専業合作社の構造と役割—湖北省のレンコン合作社を事例として—	
	地域	Econometric Analysis of Growth and its Contributing Factors to African Agricultural Productivity	
2018、2017年	(3月卒業でD進の留学生はいない)		
	＊他に9月修了者のうちの数名がドクターに進学)		

＊国際化対応(or国内就職)の見込みがある分野、および大学でしかできない研究を希望する場合に進学、と読めるか？

【4】② 博士後期課程進学後のキャリアパスと学位論文

①キャリア・パス (院試の説明会資料より)

★基本：学位論文の作成→就職（研究員・大学などのアカデミックポスト）

① 3年在学で「研究指導認定」→**学位取得**（→ポスドク）→**就職** →

学術振興会特別研究員**DC**（博士課程在学）→学位取得（以下同じ）

学術振興会特別研究員（**PD**）（ポスドク相当。他機関が基本）

②留学→海外の大学での学位（PHD）の取得

→ * 学位（課程博士）取得後に想定されているのはアカデミック・ポストか研究職。（非研究職への就職は想定されていない）

* DCやPDの採用枠は限定的（競争原理）

★(国際化)「スーパーグローバル大学創成支援」事業（人文社会科学分野）

経済学・文学・農学の3研究科による事業(2014年度から10年)。

本専攻では、現在主として以下の事業を実施

外国人教員（Feuer講師）による教育・研究支援(主に英語に関わる支援)

ドイツのGöttingen 大学、オランダ：Wageningen大学などとの学生交流

②学位論文に求められるものなど

・ 受理資格(質の保証として)：学術雑誌に査読付き研究論文として単著の場合は1編以上、共著の場合は（first author等として）2編以上を公表していること。（報告論文は該当せず）

・ 学術的なオリジナリティー(新知見の提示) が明確であること。

テーマ設定や分析手法の独自性、実証水準(調査、データ解析)の高さ、論文の体系性。

・ 学位取得状況：分野間のばらつきが大きい、一般の課程博士院生の場合、自然科学に比べると在学3年間の学位取得はまだ少ない（ODの存在）。ただしPD申請には学位取得が条件であるため、この期間は短くなっている。

(件数：2021年度（日2，留1）、2020年度(日2，留0)、2019年度（日3，留1） * 論博含む

【4】③ （参考）現在の京都大学の研究者養成・院生対策

(学部生)

・ **特色入試**(全学) : 毎年2~3名程度(応募者は女子比率が高い)、大学院進学 (M) : 各年1名程度、D進はまだ出していない。

・ **Kyoto iUP (Kyoto University International Undergraduate Program (吉田カレッジ)**

日本語で学部卒業レベル (あるいは修士課程や博士後期課程修了レベル) の専門知識を獲得した留学生を育成するプログラム (要は、優秀な留学生を早期に囲い込み「日本化」を図る学部留学コースの試み)
学科で年間1名程度 (まだ2年目)

(院生)

とくにD進学率が「低い」こと→定員充足率の問題

対応策：授業料免除の拡充

有期ポストの創設 (「若手重点ポスト」、「間接経費助教」)

学内奨学金の拡充 (DC非採用者などへの対策)

(* 博士一貫制コースの創設も検討中)

(学科・専攻) * 独自の対応するにはなかなか余裕がないのが実情

学科：実習科目、基礎ゼミ (1回生)、カリキュラム改革、国際化(SGUなどの効果も)

【5】博士後期課程をめぐる問題。将来への希望をどのように与えるのか？

①大学院改革による負の側面の顕在化 （＊重点化：教員定員増なき組織拡大、その後の法人化による定員削減）

院生：safety netなき競争原理の導入→D進学：キャリア・パスが見通せないこと

- ・ 供給増は起きていない(京大) 。法人化に伴う若手ポストの縮小の影響が大きい？（助教ポストの蒸発）。
- ・ ポストク時点でのキャリア選択の幅の狭さ(自然科学系との比較で顕著)

②対策：DC創設やPD充実の評価できるが、しかし「副作用」も？

DC制度（競争原理による早期の選抜）：修士課程での業績の蓄積傾向。不採用者の処遇の問題。

学内の対応：在学生の生活研究条件の改善策の点で評価できるが、本質的には対症療法的な手立て。

院生の社会的価値の低下？＋博士課程での3年で「結果を出すこと」の要請

→ハード(ブラック) な側面が前面に。将来不安をかき立てる(男女とも、結婚も出産・育児もできないとの嘆き？)

③研究課題について（とくに京大の場合）

農政課題や「首都圏」からの距離感あり？

私経済(経営) 研究の伝統、批判的研究の厚さが特徴→当面の社会的要請とのミスマッチ？

④国際化の進展（改革のプラスの側面）

国際的視野での研究者養成へ(カリキュラムや留学制度の充実)

＊ただし、留学生(中国・東南アジア・アフリカ) の学位取得は、日本国内の研究ポスト取得につながっていない。

★近年、食や環境への問題関心は高く、社会的期待も大きい。しかし研究者養成には実際には10年余を要する。
競争原理による「研究者養成の短縮」要請とのジレンマ